

審査基準

審査の項目	配点	審査の視点	審査の視点の具体例
(1)業務理解度	20	業務の内容と事業目的を正しく理解できているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本業務の内容について、十分に理解し、事業目的に沿った提案がされているか</li> </ul>
(2)土佐の観光創生塾	50	仕様に掲げる業務内容を達成できる実施方法となっているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的を達成するためのテーマ設定、スケジュール、講師選定など具体的なカリキュラム案が提案されているか</li> <li>・仕様どおりの受講者数を集められるような募集方法となっているか</li> <li>・受講者の継続参加を促進するような運営方法になっているか</li> <li>・設定した到達目標は、目的の達成に向け適当なものとなっているか</li> </ul>
(3)地域コーディネーターの個別支援	50	仕様に掲げる業務内容を達成できる実施方法となっているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者の商品が4定条件を満たすものになるとともに、PRの強化や顧客満足度の向上など継続した販売につながる商品となるための具体的な支援が提案されているか</li> <li>・観光商品の販売に対する具体的な支援が提案されているか</li> <li>・継続的な観光事業の実施につながるように、現状と課題の把握、目指すべき姿、商品の改善に向けた戦略等の要素を踏まえた戦略の項目、様式が提案されているか</li> <li>・商品の高付加価値化に向けた戦略の策定や戦略を実践するための個別支援の具体的な方法、スケジュールが提案されているか</li> <li>・地域コーディネーターは業務内容を遂行できるノウハウや実績を有した人材が確保されているか</li> </ul>
(4)実施体制	30	事業目的を達成する適当な実施体制が整っているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的を達成するために必要なノウハウや体制が確保されているか</li> <li>・本業務の実施にあたっての自社、他社を問わず必要な人材やネットワークが確保されているか</li> <li>・過去に国や他の自治体において、観光事業者等の人材育成や旅行商品造成等、本事業と類似業務の実績があるか</li> <li>・広域観光組織と連携した支援の仕組みが提案されているか</li> </ul>
(5)スケジュール	30	事業目的を達成する適切なスケジュールか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本業務の完了が可能なスケジュールとなっているか</li> <li>・受講者の繁忙期を考慮したスケジュールとなっているか</li> </ul>
(6)経費見積	20	見積は適正か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の範囲内であり、積算内訳及び根拠が明確に示されているか</li> <li>・仕様に掲げた業務経費が全て計上されているか</li> <li>・提案された業務規模と経費見積もりが大きくかけ離れていないか</li> <li>・過剰な経費見積となっていないか</li> </ul>